

平成28年12月 市長記者会見 配布資料

期 日 平成28年12月1日(木)

時 間 午前10時～10時30分

発 表 内 容

- 1 平成28年度佐渡市一般会計補正予算（第5号）について…<財務課>
- 2 「もっと!佐渡冬紀行」団体募集型ツアー限定販売について…<観光振興課>
- 3 地方創生推進交付金の追加交付について ……<総合政策課>
- 4 佐渡トキマラソン2017のエントリー開始について ……<社会教育課>
- 5 高病原性鳥インフルエンザの対応について ……<防災危機管理室>

【事前質問】

提出はありませんでした

市長記者会見発表内容 要旨 (H28. 12. 1)

1 平成28年度佐渡市一般会計補正予算(第5号)について

(1) 補正予算について

- ・国の平成28年度補正予算(第2号)に伴う経済対策事業の経費を計上
- ・工事発注時期の平準化に係る債務負担行為の設定
- ・その他の経費については、9月補正予算編成後の事由による緊急性のある経費について計上

(2) 予算規模

(単位：千円)

補正前の額	45,788,158
補正額	556,997
累計予算額	46,345,155

(3) 主な財源内訳

(単位：千円)

地方交付税	188,865
国・県支出金	336,574
市債	21,700

(4) 主な補正項目

(単位：千円)

○国の補正予算に伴う経済対策事業 補正額：392,845

・離島活性化交付金事業 (補正額：86,912)

(事業内容)

・緊急用スペアキー保管ボックス設置事業【総務課】 6,912
地震の揺れを感知して自動的にロックが外れる仕組みのキーボックスを
市内20箇所すべての防災備蓄倉庫に設置する

(事業内容)

・避難路整備事業【総務課】 65,000
海拔10m未満程度の沿岸部の集落で津波等から避難するために必要な避
難路を整備する

(事業内容)

・佐渡金銀山案内看板作製事業【世界遺産推進課】 15,000
相川市街地の観光拠点となる施設、駐車場、バス停等から来訪者を各資産
へ誘導するルート案内看板を設置する

・臨時福祉給付金給付事業【社会福祉課】 (補正額：244,008)

(事業内容)

消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して、制度的な対応をとるまでの間の、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する
・支給額：1人につき15,000円、対象人数：15,444人

・その他の経済対策事業 (補正額： 61,925)

(事業内容)

・水源林造成事業【農林水産課】	8,000
・社会資本整備総合交付金事業(橋梁・舗装・その他修繕)【建設課】	50,000
・小中学校理科教育等設備整備事業【学校教育課】	3,925

○温泉管理運営事業【社会福祉課】 補正額： 19,500

(事業内容)

・畑野温泉松泉閣2階浴室天井改修工事

○工事発注時期の平準化事業(債務負担行為)

(事業内容)

平成29年度実施予定の単独工事費の一部について、前倒しして年度内に発注することにより、公共工事の発注時期の平準化に取り組む		
【建設課】		
道路橋りょう維持補修事業	10箇所	32,000
道路橋りょう改良舗装事業	5箇所	25,000
河川改修事業	2箇所	18,000
公園維持管理事業	1箇所	6,500
住宅改修事業	2箇所	6,000
【農林水産課】		
農道維持管理事業	2箇所	5,000
漁港施設管理事業	3箇所	3,000
【学校教育課】		
小学校施設整備事業	1箇所	7,500
中学校施設整備事業	2箇所	7,000
合 計	28箇所	110,000

○大相撲夏巡業佐渡場所開催事業(債務負担行為)【社会教育課】

(事業内容)

平成29年8月5日(土)開催予定の大相撲夏巡業佐渡場所開催に係る経費について債務負担行為を設定する

2 「もっと!佐渡冬紀行」団体募集型ツアー限定販売について

<概要>

- ・ 通年観光の実現に向けた取り組みの中で、特に冬場の誘客が大きな課題
- ・ 国の「地方創生加速化交付金」を活用して、佐渡に来やすいモニター価格を設定した旅行商品を数量限定で販売し、参加した旅行者から冬の佐渡の魅力や満足度等のアンケート調査によって、今後の冬の誘客促進策に反映させたい
- ・ 昨年度との違いは、1泊2日を2泊3日に滞在日数を増やし、滞在交流型観光の促進を図る

「もっと！佐渡冬紀行」

～冬の美味しいものてんこ盛り！！知られざる味覚と体験の旅～

「もっと！佐渡冬紀行」は、国の「地方創生加速化交付金」を活用した佐渡市の特別企画商品です。上越新幹線往復とカーフェリー2等往復、宿泊（2泊4食）を組み合わせた旅行商品で、首都圏発13,000円、新潟発11,000円を佐渡市が助成しています。

【もっと！佐渡冬紀行の魅力】

- ・ 東京発の料金が26,800円～
- ・ 佐渡冬紀行御膳
 - 12月：1泊目「のどぐろ御膳」（のどぐろ煮物1尾、殻付きカキ2個）
2泊目「寒ぶり御膳」
 - 1～2月：1泊目「活ずわいがに御膳」（活ずわいがに1/2杯）
2泊目「寒ぶり御膳」（殻付きカキ2個付き）
- ・ 佐渡産食材を使用した郷土料理「さどごはん」の提供
- ・ そば打ち、裂き織などの体験を盛り込んだ特別定期観光バスを運行（団体のみ）
- ・ 欠航補償（帰りの午後に全便欠航の場合、宿泊費を補償）

【旅行商品】

① 個人型商品

定員：250名（500人泊）
旅行期間：12月1日（木）～12月26日（月）



② 団体募集型商品

定員：630人（1,260人泊）
旅行期間：1月5日（木）～2月28日（火）

【対象宿泊施設】※個人/団体

- ・ 国際佐渡観光ホテル八幡館（個/団）
- ・ 吾妻夕映亭海容亭（個/団）
- ・ 佐渡グリーンホテルきらく（個/団）
- ・ ホテル大佐渡（個）
- ・ 吉田家（個/団）
- ・ ホテルニュー桂（団）

3 地方創生推進交付金の追加交付について

<概要>

地方創生推進交付金の第2回目の募集に対し、9月27日付けで交付申請していた「“歴史と文化が薫る島 佐渡”体験プロジェクト」

内閣府より11月25日付けで内示される。

地方創生推進交付金事業一覧

(1)先駆タイプ・・・①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携の4つの要素が全て含まれること

計画認定期間:5か年度以内、1事業あたり国費1億円(事業費ベース2億円)を上限の目安

(2)横展開タイプ・・・①自立性に加え、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携のうち少なくとも2つの要素が含まれること

計画認定期間:3か年度以内、1事業あたり国費2,500万円(事業費ベース5,000万円)を上限の目安

(3)隘路打開タイプ・・・KPIの達成に向けて既存の取組等の隘路を発見し、それを打開するための新規事業に取り組む場合

計画認定期間:3か年度以内、1事業あたり国費2,500万円(事業費ベース5,000万円)を上限の目安

(単位:千円)

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費	交付金
1	”歴史と文化が薫る島 佐渡”体験プロジェクト (横展開タイプ)	社会教育課 ・ 観光振興課	<p>【歴史・伝統文化資源の観光資源としての活用】 【歴史・伝統文化の体験型観光の促進】</p> <p>●佐渡市が誇る歴史・文化資源を単に「見物」だけにとどまらない「体験型」の観光資源として位置付け、佐渡博物館に移築されている古民家の修復を行うほか、地方創生加速化交付金事業で採択を受けた「佐渡冬紀行」と連携し、佐渡博物館体験をオプションプランに盛り込むなどの取組を行う。</p> <p>●体験・参加型の観光を促進するため、島内における体験・参加型イベントに対し、支援を行なう。</p> <p>●「能」、「狂言」、「人形芝居」等、伝統文化・芸能の保存に向け熱心に活動を行っている団体を支援する。</p>	44,190	22,095
合計				44,190	22,095

4 佐渡トキマラソン 2017 のエントリー開始について

<チラシ>

<概要>

大会

○日 程 平成29年4月23日（日）

○種 目（対象年齢、参加費）

フルマラソン	満18歳以上（高校生不可）	5,000円
ハーフマラソン	満18歳以上（高校生不可）	4,000円
10km	高校生以上	3,000円
5km	高校生以上	3,000円
3km	小学5・6年生、中学生	500円
エンジョイ2km	小学生以上（※表彰対象外）	500円

↑今回から種目追加

エントリー

○期 間 12月1日（木）から平成29年3月24日（金）

※郵便振替は3月21日（火）まで

○方 法 インターネット・電話・郵便振替など

※詳しくはWebサイトをご確認ください。<http://www.scsf.jp/marathon/index.html>

問い合わせ先

（一財）佐渡市スポーツ協会

電話 0259-67-7510 / FAX0259-55-4035

5 高病原性鳥インフルエンザの対応について

<概要>

県内での高病原性鳥インフルエンザの発生に対し、現時点では佐渡市内の事例は確認されていませんが、副市長を中心に、防災危機管理室や農業政策室など関係部署による「佐渡市家畜伝染病防疫対策準備会」を11月29日と30日に開催し、今後の具体的な対応について協議を行っています。

対応策

- ①養鶏農家に対する注意喚起
- ②学校等で飼育している鳥の管理についての指導
- ③死亡野鳥の取扱いについての周知
- ④今後、県内において拡大した場合に備え、ウイルスの侵入を防ぐため港での水際対策

引き続き、環境省や県、農業団体などの関係機関と連携を図り、情報収集および予防対策に努めます。